

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業			事業番号	015-052
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出			
			有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3	
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
		有・無	指標名	女性の就業率				
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱 等		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市・堺市産業振興センター		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者	対象数	単位
			約25,000	社
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内サービス産業の生産性および付加価値の向上を促進し、地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 市内サービス事業者に対して、情報発信力向上を主軸としたアウトリーチ及び経営支援を実施する。 市内サービス事業者に対して、デジタルツール導入の実証事業を実施し、導入事例として市内に横展開することをめざす。 堺市産業振興センターにおいて産業DX支援センターを運営し、市内中小企業に対する経営支援体制を強化する。 補助事業により製品・技術開発を支援し、コーディネータによる企業訪問やヒアリング等を通じた、市内中小企業の技術開発ニーズの掘り起こし、事業化・製品化に向けたハンズオン支援を実施している。 市内中小企業のデジタル化を支援するため、堺市産業振興センター内に設置している産業DX支援センターにおいて専門家支援を受けた事業者を対象に、デジタル化に要する経費の一部を補助 		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	特に基準が設けられ実施している事業ではない。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市産業振興センター、市内企業等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	80	80	80	80
			実績値	76	74		
			達成率	95%	93%		
当該指標を選定した理由	上記評価指標が示す補助事業を増加させることが中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、ひいてはイノベーション創出に繋がるものとする。(R4評価から当該指標に変更)						
目標値の設定根拠・算出方法	経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	市内サービス事業者へのアウトリーチ数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	-	100	100	
			実績値	-	100		
			達成率		100%		
当該指標を選定した理由	本事業の主なターゲットであるサービス事業者は、令和4年度から新たに支援を始めた分野であることから、市内サービス事業者の実態や課題を把握することで、経営課題の解決や生産性の向上につなげることができるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	サービス価値魅力発掘・発信業務においてアウトリーチする事業者数						

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	22,025	24,764	42,102	59,666	53,538	
13 財源内訳	国支出金		22,097	42,771	24,540	
	府支出金					
	市債					
	その他（産業活性化基金繰入金）			7,797	6,914	16,790
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	22,025	12,007	12,208	9,981	12,208
14 人件費 (b)	5,170	10,910	20,110	18,040	12,798	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	27,195	35,674	62,212	77,706	66,336	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R4 決算	11,964	0	プロポーザル方式による委託事務	R4 決算	62	0
					R5 予算	12,000	0
	R4 決算	3,374	0	総合評価一般競争入札にかかる	R4 決算	11	0
					R5 予算	14,944	0
	R4 決算	9,915	9,915	中小企業者等支援事業審査会委員報酬	R4 決算	31	31
					R5 予算	12,000	12,000
	R4 決算	14,823	0	会場等借上料	R4 決算	35	35
					R5 予算	14,000	0
	R4 決算	19,201	0	その他経費	R4 決算	250	0
					R5 予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 市内サービス事業者へのアウトリーチ数	件	-	100
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	26,397
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		263,970

備考（算出についての説明等） ②年間経費は、サービス業の価値魅力発掘・発信業務委託料に人件費を加えたもの

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 本事業において、堺市内のGDP61%、市内事業所数の81%、市内全従業者の78%を占めるサービス業者100社へのアウトリーチを行い、経営課題のヒアリング・経営支援を実施した。本市のサービス産業は他政令市と比較して相対的に売上高が低い等の事由により、付加価値額及び生産性が低いという課題があることから、本事業を通じ魅力発信・発掘をし、生産性向上につながる経営支援情報を提案した。経営支援については100社中、①役に立ったが69社、②どちらかといえば役に立ったが31社と回答いただいております、事業者からの評価は高い。
また「さかしる」への登録促進及び登録内容充実化に資するPR活動も行い、約2,000社のさかしる登録、さかしるブックレットの作成等の成果もあつた。
今年度の実績をもとに、今後の費用対効果を検討する。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、堺市基本計画2025の重点戦略「人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～」の施策「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」の関連事業と位置付けている。
基本計画では、イノベーションの創出に繋がる事業数(2021～25年度の累計100件)をKPIに掲げており、当該事業を通じ、新事業ものづくりチャレンジ補助金で製品開発に至ったケースや、センターの伴走型支援で結果に繋がったケースなど、製品開発の側面からイノベーションの創出に繋がるものがKPIに寄与する。
また、本事業でサービス業者100社へのアウトリーチの結果、サービス業者が新規顧客開拓や新商品・新サービスの開発、自社の魅力の明確化などに取り組むたいという回答が多岐みられた。一方で現状は約4割の事業者が自社の魅力発信に関する取り組みを行っていないとの回答であり、今後も魅力発信に関する支援を行い、サービス業者の生産性の向上や新商品・新サービスの開発などに継続的に取り組む必要がある。
本事業の取り組みを通じ、基本計画における戦略「4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～」の「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」に寄与し、また自社の魅力発掘し強みを認識することでSDGs未来都市計画では「中小企業の資金調達の円滑化」や、魅力発信を通じた雇用促進による「女性の就業率」の向上にも寄与する。